

SPF 豚 による 経営 戦略

日本 SPF 豚協会会長 赤池 洋二

はじめに

昭和30年代から急速な発展を続けてきたわが国の養豚は50年代の安定成長期を経て、最近では縮小に向かいつつあるのが気がかりである。この間養豚農家戸数は昭和45年の44万戸から減少の一途をたどり、本年2月には3万戸を下まわるところまで来たようであり、この減少傾向はもうしばらくの間続くものと思われる。一方、総飼養頭数は順調に増加をつづけ、平成元年には約1,200万頭に達した後、最近では減少の傾向がかなり鮮明になってきた。養豚農家戸数の減少率に比べて飼養頭数が減らなかったことは、経営の大型化が急速に進んだことを物語るものである。大型化された養豚経営の中では当然のことながら、防疫・疾病対策が生産性向上の決め手となる。SPF豚関係者達は20数年前からこのことを予測し、SPF豚の開発と普及に悪戦苦闘してきた。今日、SPF豚の有利性が続々と証明されるようになって、その苦勞がようやく報われようとしている。

昨今の養豚界は農産物の貿易自由化の荒波にもまれつつ、一方では豚価の低迷、環境対策、人手不足などから、かつてないほどの苦しい経営環境におかれている。このような状況のもとで安定した養豚経営を確立するためには、生産性が高く、消費者に対して食肉の安全性を訴えることのできるSPF豚が最後の切り札となることは間違いない。

I わが国の養豚界における問題点

1) 疾病の蔓延

- ① オーエスキー病 当初関東地方に局限して発生がみられた本病は近年急速な勢いで拡がりつつあり、本年1月現在、青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、熊本、大分、鹿児島等の1都15県に発生が報告されている。本病は感染初期に流産、死産、子豚の死亡などによって甚大な被害をもたらすが、ほぼ3カ月程度で終息する。全ての豚が陽転した後は子豚生産の面では感染前の状態に回復するが、肉豚肥育の段階では呼吸器病、アクチノバシラス感染症などの多発によって、感染前の生産性を回復することはきわめて困難である。肉豚舎内に本病ウイルスが常在すると、呼吸器病などの日和見感染を誘起するからで、それによる事故率は7%からひどいときには15%に達することもある。これに対してはワクチン接種や抗生物質の多用によっても十分な効果がえられない場合が多い。
- ② アクチノバシラス感染症 本病の発生ははじめ血清型2によるものがほとんどであったが最近では1型、5型による感染もかなり報告されるようになってきている。本病の被害はオーエスキー病や萎縮性鼻炎、マイコプラズマ性肺炎、パステラ感染症などによってさらに増幅される。他の疾病との複合感染の場合がほとんどであるが、直接の死因は本病によるものがかなりの比

率を占めているようである。

- ③ 萎縮性鼻炎 以前のように一見して萎縮性鼻炎とわかるような症状と被害は最近少なくなっているが依然として広く侵淫している。潜在感染の状態にあるかぎりにおいては、豚の発育にはほとんど影響をおよぼさないが、他病の誘発原因になったり、他病の関与により萎縮性鼻炎自体が増悪されるので、生産性を阻害する重要な疾病のひとつであることに変わりはない。
- ④ マイコプラズマ性肺炎 と畜場で見るとマイコプラズマ性肺炎は、病巣の出現率、病変の大きさ共に以前ほどひどい状態ではないように見られる。また、本病の単独感染の場合、伝染のしかたも比較的緩慢であるように見られ、被害もさほど大きくならないようである。これは多分、品種的に純粋繁殖豚が少なくなり、二元、三元雑種が多く飼育されるようになったことによる雑種強勢効果のせいであろう。
- ⑤ その他 大腸菌症によると思われる下痢は依然として多くみられ、子豚生産の大きな障害になっていることは昔も今も変わらない。また、最近ではレンサ球菌症の発生が各地でみられるようになってきた。

最近の豚病発生はある疾病の単独感染という例はきわめてまれで、ほとんどが何種類かの複合感染である。そのため診断を誤りやすく、適切な対策を講ずることが非常に困難になっている。

2) 人手不足と3K 昭和30年代から急速に発展してきたわが国の経済は農家養豚の深刻な後継者難をもたらし、さらに豚価の低迷が養豚戸数の減少に拍車をかけている。一方、大型企業養豚に

おける規模拡大の意欲は旺盛であるが、労働力の確保が大きなネックとなっている。二次産業の発展に伴い、一次産業である農業が地盤沈下するなかで、特に養豚は過去の3K(汚い、きつい、危険)のイメージとから抜け出せないでいるため、若者に敬遠される傾向が著しい。

3) 生産性 養豚先進国の生産性との比較において、わが国の養豚生産性はオーエスキー病侵入前までは全く遜色のないものであったが、本病の蔓延にともない明らかな低下がみられる。国別の統計でみると生産性の高いところはオランダ、ベルギー、フランス、デンマーク、イギリス、アイルランドなどであり、それにつづくのが旧西ドイツ、台湾などである。わが国は数年前までは上記養豚先進国に比肩する生産性をあげていたが、近年その順位が大幅に後退している。おそらくオーエスキー病の蔓延と無関係ではないであろう。

4) 環境問題 養豚の急激な規模拡大は糞尿処理問題の解決を後回しにし勝ちであり、これが公害問題を引き起こし、養豚イコール公害の元凶であるかのごとき印象を世間に植えつけてしまった。今後、安定した養豚経営を確立し、発展をつづけていくためには、臭気を含めた公害対策と農場の美観保持が不可欠の要素となってきた。

5) 消費者の豚肉離れ 国民生活におけるヘルシー指向の高まりから、脂肪のとりすぎやコレステロールが問題となり、一般消費者はその元凶が豚肉であるとの誤った考え方を根強く持っているように思われる。また、豚肉の臭いが嫌いだという若者もふえており、これらがテーブルミートとしての豚肉消費が伸び悩む要因になっていると考えられる。

6) その他の問題 世界的な貿易の自由化の流れの中で、豚肉の生産も国際競争のまっただ中におかれている上、昨年の牛肉輸入自由化と、後につづく年次的関税引き下げが豚肉の国内消費にどのような影響をおよぼすか不透明な部分が多い。

II 基本戦略

以上のようにわが国の養豚をとりまく環境は極めて厳しく、基本戦略のたてかた如何によっては養豚経営が根底から覆る可能性がある。

1) 経営の永続性と収益の確保 養豚経営の根幹である生産性を高い水準で維持することが絶対の条件であり、それを満たすものはSPF豚を置いてないであろう。わが国のSPF豚はスタート以来すでに20数年を経過しているが、この間に得られた様々なデータから、SPF豚の有利性を次のように期待することができる。

- ① 衛生費 肉豚1頭あたり2千円の節減。離乳期以後は飼料に薬剤を添加する必要は全くない。消毒薬、ワクチン代、若干の治療薬などを出荷肉豚1頭あたりに換算すると、SPF豚農場の平均値は800円前後である。
- ② 飼料要求率0.5の低減（飼料要求率0.1は肉豚1頭あたり約400円の飼料費に相当）SPF豚による一貫生産農場において、離乳から出荷までの飼料要求率は2.4をきるところがでてきた。
- ③ 育成率の向上 哺乳開始から出荷までの育成率は5～7%改善される。
- ④ 種豚更新率の低下 種豚更新率は25%程度となり大幅に改善される。
- ⑤ 出荷日齢を2～3週間短縮できる。
- ⑥ 疾病治療などの業務が激減する。

⑦ 消費者ニーズに応え、有利な販売条件を整えることができる。

⑧ 日常の飼養管理が非常に楽になる。

⑨ 計画通りの生産成績が得られる。

以上のようにSPF豚には数々の有利性があるが、これらの利点を基本戦略の中に組み込み、如何に実現していくかが、収益を増大させ、かつ経営の永続性を確実にするポイントとなる。経営計画を立案するに際して利益増加の要素として期待できる部分は①～②であり、SPF豚を飼養するためのコスト（SPF種豚の導入費、フェンス、シャワー室、作業衣、履物、その他）は③～④のメリットとほぼ見合うと考えてよい。したがって、より以上の収益を確保するためには⑤～⑨の利点を経営に十分生かせるかどうかにかかっている。つまり、経営手腕によってはさらに大幅な増収、増益を期待できるということである。

2) 国際競争と生産性 わが国の豚肉需要量は平成3年では150万トン弱（正肉ベース）であり、そのうちの約30%は輸入によってまかなわれた。輸入量の約半分は台湾産であり、残りがデンマーク、アメリカ、カナダ産である。従来、わが国の豚肉消費は加工用は冷凍輸入肉、テーブルミートは国産と住み分けができていたが、最近ではテーブルミート向けチルド豚肉の輸入が急増しており、住み分けの図式が急速に崩れつつある。飼料原料のほぼ100%を輸入にたより、高い土地代と人件費のもとで事業を続けなければならないわが国の養豚が、これから外国産豚肉とのコスト競争に勝つためには、生産性を極限まで高めることによってコストダウンを図り、なおかつ消費者によろこばれる豚肉を生産する以外に道はない。その目的

に沿う養豚の方式はSPF豚のそれをおいてほかに見当たらない。

3) 省力化と技術開発 3K産業から脱却し、高い生産性と収益性を確保するためには、飼養技術の再構築とシステム化および省力化は避けて通れない永遠のテーマである。個々の技術、たとえば配合飼料、豚の交配、分娩、肥育その他色々な面において、それぞれに高い水準の技術が確立しているにもかかわらず、養豚経営が厳しい状況におかれているのは個々の技術が有機的に組み合わせられたシステムとして機能していないからである。筆者はその原因を次の2点に求めたい。そのひとつは養豚における群管理の考え方が不十分のまま経営規模の拡大に走ったことである。経営規模の小さい農家養豚が大部分を占めていた時代には個体管理を徹底することによって生産性を高い水準で維持することができた。ところがその延長線上でいたずらに規模を拡大すると群全体の実態把握がおろそかになり、疾病の多発や発育遅れなど生産性の低下を招く。個体管理、つまり篤農家的思想から脱却し、合理化された群管理の考え方に立脚した新しい経営思想を確立しなければならない。

群管理による省力化を進め、生産性を高めるための技術開発の必要性はここにあるが、その実現には疾病の存在が致命的な障害となる。この点で、疾病の発生がほとんどないSPF豚の技術が必要不可欠の条件となるであろう。

4) 消費者ニーズと食肉の安全性 われわれがSPF豚の開発と実用化に取り組みはじめた昭和40年代始めの頃は高度経済成長のまっただ中にあり、食肉の安全性や風味といったものよりも如何にして生産量を確保するかが課題であった。そ

の要請に応じ生産性を向上させる決め手のひとつとしてSPF豚の開発研究が開始されたのである。ちょうどその頃、わが国の養豚はめざましい発展をつづけており、それに平行するようにマイコプラズマ性肺炎や萎縮性鼻炎、豚赤痢などが急速に伝播しつつあった。当時、抗生物質や抗菌剤の使用がほとんど野放しに等しい状況であったことから、SPF豚に対する関心は盛りあがらなかった。

ところが、わが国の経済が高度成長をとげ、食糧の需要が十分満たされ、飽食の時代と呼ばれるようになると、今度は一転して量より質が求められるようになった。あたかも時を同じくして、世界的な規模で食品の安全性が重要視されはじめ、わが国でも人体に対する食品の安全確保の立場から、家畜に対する薬剤の使用を大幅に制限するように法改正がおこなわれた。この頃になると、養豚家は薬剤を使わなくてすむSPF養豚に大きな関心を寄せるようになった。一方、消費者の間では、食品の安全性に対する関心が高まり、同時に飽食からグルメ指向へと食生活のスタイルが変化をとげた。

豚肉の消費が頭打ちとなり、豚価の競争に国境がなくなると、養豚家が生き残るためにはコストと質で勝負しなければならなくなる。このような時代背景のもとで、近年とみにブランド化による差別化販売の動きが活発になってきた。健康に育てられたSPF豚の肉は薬剤残留のおそれが全くないうえ、豚肉独特の臭みがなく消費者に喜ばれる点からみても、ブランド化による差別化販売の有力な武器となることはまちがいない。

以上、養豚経営における基本的な事項の主なものあげたが、これらを有機的に結合させて効果

的かつ持続的な経営戦略を策定しなければならない。

Ⅲ 労働力確保

急速な経済発展にともない、相対的に農業の地盤は沈下し、若者の農業離れがつついているが、この傾向は養豚産業において特に著しい。養豚は汚れる職業というイメージが定着してしまったのは悲しむべきことである。養豚の生産性と収益性が高く、きれいな職場で高収入が約束されるようにならなければ、将来とも人材の確保は絶望的になってしまう。わが国の突出した経済発展に対して諸外国からは日本人の働き過ぎが批判され、世の中すべてが労働時間短縮に向かっているとき、養豚のみが重労働を強いられるようなことがあってはならない。しからは養豚経営において、どのような目標をかかげたらよいだらうか。思いつくままにいくつかの点について考えてみたい。

1) 週休2日制の完全実施 いまや週休2日制は時代の流れであり、養豚にあっても家族経営ならともかく、従業員を雇用しているところでは早急に解決しなければならない課題である。

① 作業の合理化による労働時間の削減 まず、週単位の作業量の測定を作業の種類別におこなう。これを数回繰り返し、合理化効果の最も大きい項目から取り組みをはじめ。機械化、ロボット化等に積極的に取り組み、作業の種類削減と定形化を可能な限り進める。定形化された作業が多くなれば、誰かが休暇をとった場合、ほかの誰でもが代わりに作業できるからである。つまり、作業のマニュアル化である。

② 労働時間の短縮 交配、分娩、離乳、肥育、出荷、糞尿処理等の各担当がそれぞれの担当分

野の作業だけをおこなうのではなく、担当者でなければできない作業だけにして、ほかの誰でもできる仕事は共同作業によって短時間で終了するようにする。これにより実労働時間を大幅に短縮できる可能性がうまれる。

③ 週末作業の削減 最近の若い人達はたとえ週休2日であってもウィークデーの休暇は歓迎しない傾向が強い。友達が休んでいるとき自分も一緒に休みたいからである。

④ 作業の質の見直しと合理化 ほとんどの農場で給餌や除糞は自動化されているから、大きな比重を占めるのは豚の移動・交配・糞尿処理・豚房の清掃などである。豚の移動はその回数を極力少なくすることと、移動距離を縮める工夫が必要であり、豚舎の合理的な配置と構造が密接にかかわってくる。

週休2日制の実施は、上に述べたような作業量の見直しや、労働時間短縮の工夫だけでは簡単に実現するとは思われない。労働時間の短縮に見合った、あるいはそれ以上の労働生産性向上がなければならぬからである。農場設備、人員配置、能力、周回の環境その他あらゆる条件を吟味しなければならないが、農場内に疾病が多発している状態では、週休2日制の実現はほとんど不可能である。ここにもSPF養豚の有利性をみとめることができる。

2) 肉体労働の軽減 現代の大型養豚場において、給餌と除糞は機械化されたが、豚の移動、体重測定、出荷作業、豚房の清掃・消毒などはまだほとんど肉体労働にたよっている。これらの作業を機械化あるいはロボット化によって合理化でき

れば、3Kから脱却する道がおのずから開けてくるであろう。

3) 労働衛生問題の解決 長年にわたって養豚は汚れる職業というイメージが定着しており、これを払拭するのは容易なことではない。ただ新設のSPF豚農場に限っていえば、SPF豚には病気がほとんどないことと、シャワー室の完備や作業服等の支給などが農場の清潔感とあいまって汚れる職業というイメージからはかなり違ったものになってきている。既存の農場をSPF豚に変換する際にもこの点について十分な配慮がなされなければならない。

4) 報酬の改善 農場作業の合理化と、それともなう肉体労働からの脱却、週休2日制の完全実施と共に、最重要課題は農場従業員の労働報酬の改善である。きれいな職場で無理のない労働によって高い生産性を維持し、高報酬を手にすることができれば労働力の確保はさほど困難ではなくなるであろう。

IV 豚舎設備

豚舎設備は農場の生産効率を左右する最も大きな要素である。しかも一度作ってしまうとそう簡単には作り替えられないだけに問題は大きい。豚の健康維持と正常な発育に適した豚舎構造であると同時に、そこで働く人間にとっても快適な環境でなければならず、かつ高い生産効率をあげられるものでなければならない。豚舎設備について忘れてならない注意点は次のとおりである。

1) 種豚および繁殖部門 種豚の移動、発情確認、交配、妊娠鑑定、分娩介助、子豚管理、日常観察が容易にできる豚舎構造に知恵をしぼること

が重要である。豚房の配置や柵の高さ、分娩柵の構造などが作業効率に密接につながってくる。

2) 子豚育成部門 離乳子豚の育成成績は肉豚肥育の結果を大きく左右することは常識であるが、養豚場のなかで最も軽くあつかわれているのもこの部門である。遺伝的な能力を100%発揮させるような豚舎であり、そのような使われ方がなされなければならない。一般に子豚育成は肉豚肥育とは別の部門としてあつかわれているように見えるのは筆者の思い過ごしであろうか。肉豚肥育は初生子豚の時期からすでに始まっているのであって、肉豚舎の中だけで肥育がおこなわれるものでないことを肝に銘ずべきである。

3) 肉豚仕上げ部門 まず、豚の正常な発育曲線を十分に理解しておく必要がある。それに最も適した豚房の配分(分娩舎→離乳舎→肉豚舎の移動時期と方法、飼育期間などによって大きく異なる)や豚の移動日齢をきめる。肝心な点は飼料の切り替え時期と豚の移動時期が重ならないようにすることである。

4) 豚舎の配置 人の移動と豚の移動に不便や障害のないように豚舎を配置する。実際の作業では筋肉の力を借りるのでなく、なるべく機械や装置を活用できるように設計する。

5) 群管理の徹底 個体の観察はもちろん重要であるが、それ以上に重要なのは群管理であり、それができやすいように工夫することが必要である。発育状態を常に把握しておき、標準発育曲線に沿っているかどうかを自動的にチェック(たとえば、豚舎内のところどころの豚房に自動計量装置を組み込む等の工夫によって)できれば理想的である。

6) 清掃の容易さ 豚を移動したあと、清掃・消毒にかなりの時間と労力を必要とするので、この部分の合理化は労働時間の短縮に大きな効果をもたらす。たとえば、少ない水の使用で豚房にこびりついた汚れを十分にふやけさせるような装置を工夫できれば、あとの洗浄作業は楽に短時間に終わることができる。

7) 豚の習性の重視 往々にして、豚の習性よりも人間の都合だけで設計されている豚舎が目につくことがある。このような豚舎では、豚は豚房を汚しやすく、ストレスから日和見感染などによる疾病を多発する恐れがある。豚の習性と人間の都合が調和した豚舎がどのようなものか、絶えず研究をつづけていかなければならない。

8) 糞尿処理 地球的規模で環境保護が問題となっている今日、養豚においてもこの問題の解決は一刻も猶予を許されないとまでできている。色々な装置が開発され、実用化されてはいるが、設備コストが高くメンテナンスに人手を要するのが難点である。点検見回りだけで完璧な糞尿処理ができるようになるまでには、まだかなりの開発努力と日数を要することと思われる。現在われわれにできることは、最も効率のよい装置を選び、それを正しく運用することである。このほか豚舎から発生する臭気や、騒音対策にも細心の注意をはらう必要があり、養豚コストはかつてないほど高くつくようになってきている。これらのコストは生産性の向上によって吸収する以外にないのである。

V 生産指標

以上養豚の経営戦略を策定する際に考慮しなければならない基本的な事項を簡単に見てきたが、

今度は実際に計画をたてる時に用いる生産指標について検討してみよう。

1) 労働生産性 一貫生産農場における労働生産性はかなりばらつきがみられる。最高の生産性をうるためには新しい考え方にもとづいた豚舎や設備の開発はもちろん、農場の管理、飼育形態の再構築が重要なテーマとなる。筆者は既存の技術と近い将来開発されるであろう技術を上手に組み合わせることによって、次のことを実現したいと考えている。

- ① 母豚1,000頭による一貫生産の場合を想定する。
- ② これを8名で管理する。
- ③ 週休2日制を完全実施する。
- ④ 一日の労働時間は午前9時から午後5時までとし、原則として残業は行なわない。
- ⑤ 休日の農場作業は交配など必要不可欠のものだけですむように週間作業ローテーションを組み立てる。
- ⑥ 農場の管理は常時5名でらくらくとできるような体制とする。

2) 種雌豚の年間分娩回数 農場に飼育されている種雌豚が一年間に何回分娩するかは農場の生産性の根幹にかかわる問題である。通常、育成豚を種雌豚に繰り入れるのは初回の交配と同時に行なわれるが、このような条件のもので、種雌豚の年間分娩回数はわれわれの手元に集まるデータによると2.5回が最高で、平均は2.3回である。しかし、種雌豚更新率を高めることによって見かけ上の分娩回数はいくらでも高めることができるので、種雌豚の年間分娩回数は更新率との関係において評価しなければならない。

3) 種豚更新率 SPF 豚農場の種豚更新率は年率で雌25%, 雄30%である。コンベンショナル農場で SPF 豚農場と同等の成績を確保するためには種雌豚の更新率を40%以上にする必要があり、この差はどこからくるのであろうか。SPF 化するだけで種豚の強健性と連産性が備わるとはどうしても思えない。前にも述べたように、SPF 豚開発の初期の時代には SPF 豚の普及が思うように進まず、種豚の販売がほとんどできない状況のもとで、経営を維持するための極端な密飼いと肉豚生産を余儀なくされていた。おそらくこの間に強健性を備えた系統だけが生き残り、今日の SPF 豚の基礎となったためであろう。

4) 一母豚あたりの子豚生産頭数 SPF 豚農場の哺乳開始頭数は平均すると約11.5頭/産であるが、最高値は13.0頭である。また、哺乳開始頭数に対する離乳頭数の割合は平均95%、最高では99%である。これらの数値はいずれも無看護分娩によるものである。

5) 離乳後出荷までの事故率 離乳後は正しい飼養管理がなされていけばほとんどの場合1%以下におさえられる。SPF 豚といえども群の中には生存競争についていけない豚がでてくるのは当然のことであり、これらを早期に隔離し、弱者のみの豚房をつくるなどの工夫をすれば、肉豚の事故率は無視できるところまで引き下げ可能である。

したがって、哺乳開始から出荷までの育成率はよほどのことがないかぎり、95%以上を期待することができる。

6) 標準発育曲線 過去のいろいろな研究成果を総合すると、豚の体内に脂肪の蓄積が始まるのが生後およそ120日前後と考えられる。我々はこ

の考え方にそって、豚の発育標準を定めることをこころみだ。その結果、生後60日の標準体重は23kg、90日では45kg、120日では72kgであるとの結論に達し、実際に120日齢73kgを実現することができた。このときの重要なポイントは子豚の移動時期と飼料の切り替え方法であった。豚の発育がこの標準曲線にのっている場合、枝肉の上物率は最高となる。また平均出荷日齢は175日前後である。

7) 一母豚あたりの肉豚出荷頭数 一母豚あたりの出荷頭数で年間27頭を維持しているところが現在のところ最高であるが、ほかにも25頭以上を出荷するところが出現しはじめている。全国の SPF 豚農場を大まかに見て、母豚あたりの肉豚出荷頭数は平均23頭である。

VI 今後の課題

わが国で SPF 豚の実用化に取り組みはじめてからすでに20数年を経過し、SPF 豚肉がパッカーや消費者の間でようやく高い評価を得るようになった。一方、飼養されている SPF 母豚数は約10万頭に達し、これはわが国で飼養されている総母豚数の約9%に相当する。しかしながら、SPF 豚の普及はこれからが本番である。農家養豚が壊滅的に減少し、少数の大型企業養豚がこれに取って代わると、豚の疾病対策はますます重要性を増してくる。疾病対策に悩まされることなく生産性の向上に向けて専念できる SPF 養豚は国際競争における最後の切り札となるであろう。SPF 豚の生産性は上に述べた各項目個々については実現されており、さほど困難をとまなうものではないが、全ての項目について最高の成績をおさめ、生産さ

れた豚肉を差別化によって有利に販売できるようにするのが今後に残された重要な課題である。

1) 豚舎設備の開発 豚の習性、生理を十分理解したうえで、豚に優しい省力型の豚舎を開発する必要がある。はじめから作業項目や労働時間を設定し、最高の効率を達成できる豚舎を研究し、開発しなければならない。また農場は美観を大切にすると同時にそこで働く人たちに快適な職場を提供するものでなければならない。養豚をよく知らない建設業者と、建築をよく知らない施主の間で意志の疎通が十分でなければ高い効率の豚舎を開発することはできない。

2) 飼育技術の開発 最近ではほとんどの農場で週間作業ローテーションによる飼育管理がなされているが、これをさらに洗練し、効率のよい管理システムに仕上げていく。このとき、人間の都合だけ考えて豚の都合を無視することのないよう、両者の調和をとることを忘れてはならない。

3) 公害対策 環境問題は今後さらに厳しさを増すことが確実であり、緊急の研究課題である。今や法律で定められた基準ではどこへいっても通用しない。はるかに厳しい規制がもたらされている。騒音や臭気、排水などの十分な対策を施したうえで、農場全体のたずまいを公園のように整備することによって、養豚は汚いというイメージを払拭することができる。しかしながら公害対策は生産には全く寄与しないコストであり、養豚の生産性と収益性を高めない限りこのコストを吸収できない。

4) 差別化販売 すでにわが国の豚肉生産量の10%近くを占めるようになったSPF豚肉が、消

費者からの高い品質評価にもかかわらず、差別化販売につながっているのはまだ一部分であり、まことに残念である。SPF養豚の農場数は500戸弱であり(全体の1.6%)、これらの農場が情報を交換し、お互いに協力し合いながら、より有利な販売方法を生み出していく必要がある。

5) SPF農場の認定 SPF農場の検定とそれにもとづく認定問題の解決を急がなければならない。日本SPF豚協会はSPF豚研究会にその基準作りを委嘱し、今年度中には発足させたいと考えている。

おわりに

わが国のSPF豚はようやく10%のシェアを占めるところまで成長してきた。あたかも時を同じくして農産物の輸入自由化、環境保護、食品の安全性、健康問題などが論じられるようになったが、このいずれに対してもSPF豚が有利な位置を占めていることはまちがいない。もともと豚肉の輸入は差額関税法のもので自由化されているが、もし差額関税法が撤廃されるようなことがあれば、わが国の養豚産業はさらに厳しい競争にさらされることになる。生産性におけるSPF豚の有利性は今まで見てきたとおりであるが、このままでは不十分である。さらなる生産性の向上とコストダウンを実現するためには、従来の常識にこだわらず、大胆な発想の転換がなされなければならない。

3Kからまっ先に抜け出し、清潔で快適な環境の農場で最高の生産性をあげ、高収益を可能にするのはSPF養豚をおいてほかにはないと筆者は確信している。